

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第45期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

 株式会社高松コンストラクショングループ

(E00285)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	5
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) ライツプランの内容	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 株価の推移	6
---------------	---

3 役員の状況	6
---------------	---

第5 経理の状況	7
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	22
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社高松コンストラクショングループ
【英訳名】	TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朴木 義雄
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	（06）6303－8101（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 北村 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	（06）6303－8101（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 北村 明
【縦覧に供する場所】	株式会社高松コンストラクショングループ 東京事務所 （東京都港区芝二丁目14番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間	第44期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	111,756	121,007	45,285	41,223	183,580
経常利益 (百万円)	838	5,868	1,304	2,845	6,253
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△88	1,382	395	1,678	627
純資産額 (百万円)	—	—	82,913	83,518	83,070
総資産額 (百万円)	—	—	169,863	149,946	166,273
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,721.80	1,757.04	1,738.19
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失(△)金額 (円)	△2.38	37.08	10.60	45.01	16.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	※1 —	※2 —	※3 —	※2 —	※3 —
自己資本比率 (%)	—	—	37.8	43.7	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,583	11,324	—	—	△4,433
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,778	△1,563	—	—	2,181
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57	△67	—	—	6,602
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	35,212	49,983	40,290
従業員数 (人)	—	—	3,146	2,902	3,051

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. ※1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

※2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

※3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,902
---------	-------

（注） 1．従業員数は就業人員であります。

2．平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	11
---------	----

（注） 1．従業員数は就業人員であります。

2．平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分		前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
建設事業	建築工事 (百万円)	18,123	15,224
	土木工事 (百万円)	24,210	19,751
	計 (百万円)	42,334	34,976
不動産事業 (百万円)		1,474	1,301
計 (百万円)		43,808	36,277

(2) 売上実績

区分		前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
建設事業	建築工事 (百万円)	25,395	17,559
	土木工事 (百万円)	18,403	22,335
	計 (百万円)	43,799	39,895
不動産事業 (百万円)		1,485	1,328
計 (百万円)		45,285	41,223

(注) 当社グループ（当社および連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産や輸出の一部に持ち直しの兆しがみられたものの、雇用情勢や所得環境の更なる悪化やこれに伴う個人消費の冷え込みなどにより、景気は依然として低調に推移いたしました。

また、建設業界におきましても、民間投資は設備投資の抑制やマンション市場の低迷が継続し、公共投資も政権交代による補正予算の一部執行停止の影響等があり、受注環境は極めて厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前第3四半期連結会計期間と比べて9.0%減の41,223百万円となりました。

利益につきましては、採算性を重視した選別受注の徹底による利益率の改善、業務の合理化・効率化によるコスト削減等により、営業利益は前第3四半期連結会計期間と比べて1,479百万円増加し2,469百万円、経常利益は前第3四半期連結会計期間と比べて1,541百万円増加し2,845百万円となりました。

その結果、四半期純利益につきましては、前第3四半期連結会計期間と比べて1,282百万円増加し1,678百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

当第3四半期連結会計期間の完成工事高は39,895百万円（前年同期比3,904百万円減少）となり、営業利益は2,260百万円（前年同期比1,522百万円増加）となりました。

（不動産事業）

当第3四半期連結会計期間における不動産事業売上高は1,328百万円（前年同期比157百万円減少）となり、営業利益は224百万円（前年同期比26百万円減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ2,255百万円増加の49,983百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は5,324百万円の増加（前年同四半期連結会計期間は1,601百万円の減少）となりました。これは、売上債権の減少3,014百万円、税金等調整前四半期純利益2,878百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は3,442百万円の減少（前年同四半期連結会計期間は374百万円の増加）となりました。これは、定期預金の預入による支出4,150百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は373百万円の増加（前年同四半期連結会計期間は1,238百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の純増900百万円、配当金の支払332百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

（建設事業）

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は24百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（不動産事業）

研究開発活動は特段おこなっておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 （各市場第一部）	単元株式数 100株
計	38,880,000	38,880,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	38,880,000	—	5,000	—	272

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,599,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,279,200	372,792	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	38,880,000	—	—
総株主の議決権	—	372,792	—

（注）「単元未満株式」の「株式数」には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	1,599,300	—	1,599,300	4.11
計	—	1,599,300	—	1,599,300	4.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,401	1,420	1,448	1,515	1,749	1,657	1,439	1,304	1,344
最低（円）	1,280	1,295	1,318	1,400	1,403	1,355	1,216	1,187	1,150

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）にかかる四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	54,282	40,638
受取手形・完成工事未収入金等	※3 51,322	72,319
販売用不動産	3,021	3,349
未成工事支出金	※2 4,941	6,858
繰延税金資産	877	1,246
その他	5,321	5,404
貸倒引当金	△336	△458
流動資産合計	119,429	129,358
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,884	3,069
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	594	728
船舶（純額）	827	959
土地	8,862	8,510
リース資産（純額）	14	12
有形固定資産計	※1 13,183	※1 13,280
無形固定資産	270	397
投資その他の資産		
投資有価証券	6,213	5,965
投資不動産（純額）	4,089	6,848
繰延税金資産	2,534	2,530
その他	7,556	11,911
貸倒引当金	△3,331	△4,018
投資その他の資産計	17,062	23,237
固定資産合計	30,517	36,914
資産合計	149,946	166,273

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,377	35,244
短期借入金	14,025	12,060
1年内償還予定の社債	—	200
未払法人税等	863	1,749
未成工事受入金	7,657	8,020
賞与引当金	773	1,684
完成工事補償引当金	193	245
工事損失引当金	※2 170	200
その他	5,210	7,387
流動負債合計	52,272	66,793
固定負債		
長期借入金	46	791
再評価に係る繰延税金負債	416	416
退職給付引当金	9,140	9,314
船舶特別修繕引当金	56	40
負ののれん	2,612	3,716
その他	1,882	2,130
固定負債合計	14,154	16,409
負債合計	66,427	83,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	64,858	64,333
自己株式	△2,670	△2,670
株主資本合計	67,460	66,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△269	△447
土地再評価差額金	△1,686	△1,686
評価・換算差額等合計	△1,956	△2,134
少数株主持分	18,015	18,269
純資産合計	83,518	83,070
負債純資産合計	149,946	166,273

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	107,879	116,715
不動産事業売上高	3,877	4,292
売上高合計	111,756	121,007
売上原価		
完成工事原価	98,354	102,394
不動産事業売上原価	3,102	3,599
売上原価合計	101,457	105,994
売上総利益		
完成工事総利益	9,524	14,320
不動産事業総利益	774	692
売上総利益合計	10,299	15,012
販売費及び一般管理費	※1 9,968	※1 10,323
営業利益	331	4,689
営業外収益		
受取利息	38	15
受取配当金	119	77
負ののれん償却額	448	1,115
投資不動産賃貸料	—	116
その他	117	132
営業外収益合計	724	1,456
営業外費用		
支払利息	117	170
投資不動産管理費用	—	76
その他	99	30
営業外費用合計	217	277
経常利益	838	5,868
特別利益		
前期損益修正益	※2 35	※2 24
固定資産売却益	※3 88	※3 16
投資不動産売却益	—	31
関係会社株式交換益	274	—
その他	110	39
特別利益合計	510	111
特別損失		
投資有価証券評価損	708	18
貸倒引当金繰入額	—	2,812
その他	73	223
特別損失合計	781	3,054
税金等調整前四半期純利益	566	2,925
法人税、住民税及び事業税	615	1,295
法人税等調整額	198	309
法人税等合計	813	1,604
少数株主損失 (△)	△157	△62
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△88	1,382

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	43,799	39,895
不動産事業売上高	1,485	1,328
売上高合計	45,285	41,223
売上原価		
完成工事原価	39,450	34,315
不動産事業売上原価	1,161	1,131
売上原価合計	40,611	35,447
売上総利益		
完成工事総利益	4,349	5,579
不動産事業総利益	324	196
売上総利益合計	4,673	5,776
販売費及び一般管理費	※1 3,684	※1 3,306
営業利益	989	2,469
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	25	21
負ののれん償却額	378	372
投資不動産賃貸料	—	29
その他	39	49
営業外収益合計	447	476
営業外費用		
支払利息	49	59
株式交付費	34	—
投資不動産管理費用	—	33
その他	48	6
営業外費用合計	132	100
経常利益	1,304	2,845
特別利益		
前期損益修正益	—	※2 19
投資不動産売却益	24	10
会員権売却益	—	19
その他	14	5
特別利益合計	38	55
特別損失		
投資有価証券評価損	602	13
訴訟和解金	—	6
その他	28	3
特別損失合計	631	22
税金等調整前四半期純利益	712	2,878
法人税、住民税及び事業税	345	629
法人税等調整額	△13	153
法人税等合計	332	782
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△16	417
四半期純利益	395	1,678

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	566	2,925
減価償却費	416	543
負ののれん償却額	△448	△1,115
のれん償却額	162	162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△219	△804
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△656	△911
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	8	△52
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△125	△30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△217	△173
受取利息及び受取配当金	△157	△92
支払利息	117	170
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	708	—
投資不動産売却損益 (△は益)	△60	—
固定資産売却損益 (△は益)	△68	—
関係会社株式交換益	△274	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,399	20,997
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	288	4,132
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△2,898	327
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△13,931	1,920
工事未払金の増減額 (△は減少)	△7,061	△11,866
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	11,524	△362
その他	769	△2,011
小計	△1,153	13,758
利息及び配当金の受取額	157	92
利息の支払額	△106	△183
法人税等の支払額	△1,480	△2,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,583	11,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	299	199
定期預金の預入による支出	—	△4,150
有形固定資産の取得による支出	△130	△448
有形固定資産の売却による収入	198	—
投資有価証券の取得による支出	△252	—
投資不動産の売却による収入	102	2,677
子会社の自己株式の取得による支出	△93	△16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,574	—
その他	79	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,778	△1,563

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,710	1,310
長期借入金の返済による支出	△90	△90
社債の償還による支出	△200	△200
自己株式の取得による支出	△185	—
配当金の支払額	△929	△853
少数株主への配当金の支払額	△239	△194
リース債務の返済による支出	△8	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	57	△67
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△754	9,693
現金及び現金同等物の期首残高	35,930	40,290
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	36	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 35,212	※ 49,983

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更 建設事業をおこなう連結子会社において、請負工事にかかる収益の計上基準については、従来、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引続き適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間にかかる完成工事高は19,123百万円増加し、完成工事総利益、営業利益および経常利益ならびに税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,243百万円増加しております。 セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、独立科目として表示することに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含まれる「投資不動産売却益」は60百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(△は益)」は、当第3四半期連結累計期間において金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。

なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「固定資産売却損益(△は益)」は△16百万円であります。

2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」は、当第3四半期連結累計期間において金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。

なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(△は益)」は18百万円であります。

3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産売却損益(△は益)」は、当第3四半期連結累計期間において金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。

なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「投資不動産売却損益(△は益)」は△14百万円であります。

4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、当第3四半期連結累計期間において金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。

なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は19百万円であります。

5. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当第3四半期連結累計期間において金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。

なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は△3百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 前第3四半期連結会計期間において独立科目として表示していた「有価証券」は、金額の重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。
なお、当第3四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」は20百万円であります。
2. 前第3四半期連結会計期間において独立科目として表示していた「材料貯蔵品」は、金額の重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。
なお、当第3四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含まれる「材料貯蔵品」は366百万円であります。
3. 前第3四半期連結会計期間において独立科目として表示していた「のれん」は、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」と合せて無形固定資産の科目で一括表示することに変更しております。
なお、当第3四半期連結会計期間において無形固定資産に含まれる「のれん」は58百万円、「その他」は212百万円であります。
4. 前第3四半期連結会計期間において独立科目として表示していた「繰延税金負債」は、金額の重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。
なお、当第3四半期連結会計期間において固定負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は51百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、独立科目として表示することに変更しております。
なお、前第3四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含まれる「前期損益修正益」は3百万円であります。
2. 前第3四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟和解金」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、独立科目として表示することに変更しております。
なお、前第3四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含まれる「訴訟和解金」は4百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
連結子会社の青木マリーン株式会社では、一部の船舶について、第2四半期連結会計期間より稼働率が大幅に増加し、疲労損耗の度合いが著しいと認められたため残存耐用年数の見直しをおこなっております。 なお、この見直しにより、従来に比して減価償却費（完成工事原価）が45百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																										
1. ※1 有形固定資産の減価償却累計額は16,753百万円です。 2. ※2 損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は62百万円です。 3. 偶発債務（保証債務） (1) 下記の会社の分譲住宅販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。 <table> <tr> <td></td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>株式会社タカラレーベン</td><td>164</td></tr> <tr> <td>その他2社</td><td>26</td></tr> <tr> <td>計</td><td>191</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの借入5百万円に対して、保証をおこなっております。 4. 手形割引高および裏書譲渡高 <table> <tr> <td>受取手形割引高</td><td>17百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>56百万円</td></tr> </table> 5. ※3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>135百万円</td></tr> </table>		百万円	株式会社タカラレーベン	164	その他2社	26	計	191	受取手形割引高	17百万円	受取手形裏書譲渡高	56百万円	受取手形	135百万円	1. ※1 有形固定資産の減価償却累計額は16,540百万円です。 ————— 2. 偶発債務（保証債務） (1) 下記の会社の分譲住宅販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。 <table> <tr> <td></td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>株式会社エルシード</td><td>59</td></tr> <tr> <td>その他6社</td><td>119</td></tr> <tr> <td>計</td><td>178</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの借入6百万円に対して、保証をおこなっております。 3. 手形割引高および裏書譲渡高 <table> <tr> <td>受取手形割引高</td><td>40百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>75百万円</td></tr> </table> —————		百万円	株式会社エルシード	59	その他6社	119	計	178	受取手形割引高	40百万円	受取手形裏書譲渡高	75百万円
	百万円																										
株式会社タカラレーベン	164																										
その他2社	26																										
計	191																										
受取手形割引高	17百万円																										
受取手形裏書譲渡高	56百万円																										
受取手形	135百万円																										
	百万円																										
株式会社エルシード	59																										
その他6社	119																										
計	178																										
受取手形割引高	40百万円																										
受取手形裏書譲渡高	75百万円																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																												
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。 百万円 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>4,591</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>737</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>184</td></tr> </table> ※2. 前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>償却済債権取立益</td><td>35百万円</td></tr> </table> ※3. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 百万円 <table> <tr> <td>船舶</td><td>87</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>88</td></tr> </table> 4. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	従業員給料手当	4,591	賞与引当金繰入額	737	退職給付費用	184	償却済債権取立益	35百万円	船舶	87	その他	0	計	88	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。 百万円 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>5,109</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>332</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>297</td></tr> </table> ※2. 前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>償却済債権取立益</td><td>24百万円</td></tr> </table> ※3. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 百万円 <table> <tr> <td>船舶</td><td>8</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8</td></tr> <tr> <td>計</td><td>16</td></tr> </table> —————	従業員給料手当	5,109	賞与引当金繰入額	332	退職給付費用	297	償却済債権取立益	24百万円	船舶	8	その他	8	計	16
従業員給料手当	4,591																												
賞与引当金繰入額	737																												
退職給付費用	184																												
償却済債権取立益	35百万円																												
船舶	87																												
その他	0																												
計	88																												
従業員給料手当	5,109																												
賞与引当金繰入額	332																												
退職給付費用	297																												
償却済債権取立益	24百万円																												
船舶	8																												
その他	8																												
計	16																												

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)														
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。 百万円 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>1,784</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>70</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>84</td></tr> </table> ————— 2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	従業員給料手当	1,784	賞与引当金繰入額	70	退職給付費用	84	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。 百万円 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>1,439</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>332</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>97</td></tr> </table> ※2. 前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>償却済債権取立益</td><td>19百万円</td></tr> </table> —————	従業員給料手当	1,439	賞与引当金繰入額	332	退職給付費用	97	償却済債権取立益	19百万円
従業員給料手当	1,784														
賞与引当金繰入額	70														
退職給付費用	84														
従業員給料手当	1,439														
賞与引当金繰入額	332														
退職給付費用	97														
償却済債権取立益	19百万円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 百万円
現金預金勘定 35,919	現金預金勘定 54,282
有価証券 20	有価証券(流動資産「その他」) 20
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △727	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △4,318
現金及び現金同等物 35,212	現金及び現金同等物 49,983

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 38,880,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,599,349株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	521	14.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	335	9.0	平成21年9月30日	平成21年12月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,799	1,485	45,285	—	45,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	32	32	(32)	—
計	43,799	1,518	45,318	(32)	45,285
営業利益	738	251	989	—	989

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,895	1,328	41,223	—	41,223
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	69	69	(69)	—
計	39,895	1,397	41,292	(69)	41,223
営業利益	2,260	224	2,485	△16	2,469

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	107,879	3,877	111,756	—	111,756
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	94	94	(94)	—
計	107,879	3,972	111,851	(94)	111,756
営業利益又は営業損失（△）	△229	557	328	3	331

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	116,715	4,292	121,007	—	121,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	213	213	(△213)	—
計	116,715	4,505	121,220	(△213)	121,007
営業利益	3,950	738	4,688	0	4,689

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売および賃貸に関する事業

3. 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、建設事業の売上高が19,123百万円増加し、営業利益が3,243百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）ならびに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

在外子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）ならびに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,757.04 円	1株当たり純資産額 1,738.19 円

（注） 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	83,518	83,070
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	18,015	18,269
(うち少数株主持分) (百万円)	(18,015)	(18,269)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	65,503	64,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数 (千株)	37,280	37,280

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)金額 △2.38 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 37.08 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注） 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△88	1,382
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△88	1,382
期中平均株式数 (千株)	37,332	37,280

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.60 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 45.01 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	395	1,678
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	395	1,678
期中平均株式数 (千株)	37,301	37,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ①中間配当による配当金の総額 335百万円
- ②1株当たりの金額 9円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月11日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払をおこなっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2 月12日

株式会社高松コンストラクショングループ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループ（旧社名 高松建設株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月10日

株式会社高松コンストラクショングループ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、一部の連結子会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。